

宇和島市建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、宇和島市が発注する建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事（以下「工事」という。）について、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する競争入札（以下「簡易型総合評価競争入札」という。）を試行的に行うため、その事務取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において「簡易型総合評価落札方式」とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定に基づき、価格その他の条件が、市にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

2 この要領において「簡易型総合評価落札方式（施工計画型）」とは、前項に定める簡易型総合評価落札方式のうち、価格のほか、簡易な施工計画を含む技術提案や同種工事の施工実績等技術的要素を総合的に評価する方式をいう。

3 この要領において「簡易型総合評価落札方式（実績確認型）」とは、前項において評価する条件のうち、簡易な施工計画を含む技術提案以外の項目をもって評価する方式をいう。

4 この要領において「簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）」とは、前項において評価する条件のうち、技術者の同種工事の従事経験等技術的要素をもって評価する方式をいう。

5 この要領において、「施工体制確認方式」とは、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認（以下「施工体制確認」という。）し、設計図書等において求める要求要件を確実に実現できるかどうかを審査・評価する方式をいう。

(対象工事)

第3条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額2億円以上の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（施工計画型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

2 簡易型総合評価落札方式（実績確認型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額5千万円以上（建築一式にあっては同6千万円以上、その他（土木一式を除く。）にあっては同4千5百万円以上）の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（実績確認型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

3 簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額1千万円以上（建築一式にあっては同1千5百万円以上）の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

4 前各項に掲げる工事が次に掲げる工事に該当する場合には、前各項の規定にかかわらず、簡易型総合評価落札方式によらないことができる。

(1) 設計金額1億円以上の災害復旧工事のうち、応急復旧工事及び緊急度が極めて高い本復旧工事

(2) 設計金額1億円未満の災害復旧工事

(3) 簡易型総合評価落札方式によることが適当でないと認められる工事

(学識経験を有する者の意見聴取)

第4条 簡易型総合評価競争入札を実施するに当たり、当該入札の評価項目、総合評価の方法、落札者の決定方法その他の落札者を決定するための基準（以下「落札者決定基準」という。）を定めようとするときは、次に掲げる事項について、あらかじめ、愛媛県建設工事総合評価審査委員、または特定非営利活動法人『愛媛県建設技術支援センター』技術評価委員（以下「委員」という。）2名以上の意見を聴かなければならない。

(1) 落札者決定基準の適否に関すること。

(2) 前号の落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに 改めて意見を聴く必要性に関すること。

2 前項第2号に係る意見聴取において、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするときに、落札者の決定の適否に関して、あらかじめ、委員2名以上の意見を聴かなければならない。

3 委員からの意見聴取等に関する事務については、契約担当課において処理する。

(評価区分及び評価項目等)

第5条 簡易型総合評価落札方式における評価区分は次に掲げるとおりとし、評価区分ごとの評価項目等は、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）においては、別表1、別表1-1又は別表1-2を標準として、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）においては、別表2、別表2-1、別表2-2、別表2-3、別表2-4又は別表2-5を標準として、簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）においては、別表3、別表3-1又は別表3-2を標準として、入札ごとに定める。ただし、選択項目については、工事目的、工事内容、施工条件等から、必要に応じて評価項目を選択し、又は配点を変更できるものとする。

(1) 施工計画について

(2) 企業の施工能力について

(3) 配置予定技術者について

(4) 技術力の継続的な確保について

(5) 地理的要件

(6) 地域貢献度

2 前項に定めるもののほか、施工体制確認方式における評価項目等は、次に掲げる2つの事項を施工体制確認に係る評価項目（以下「施工体制確認項目」という。）とする。

(1) 品質確保の実効性

(2) 施工体制確保の確実性

(総合評価の方法)

第6条 本要領における総合評価は、次の算式により導き出された数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めとする。

評価値 = {基礎点（80点）+ 施工体制確認点 + 加算点} / 入札価格（単位：億円）

2 前項の基礎点については、入札参加資格を満たす場合に80点を与える。

3 第1項に規定する施工体制確認点は、施工体制確認項目毎に宇和島市建設工事簡易型総合評価落

(入札を行うに当たり周知する事項等)

第7条 簡易型総合評価競争入札を実施する場合は、別に定めるもののほか、下記の事項をあらかじめ周知しなければならない。

- (1) 簡易型総合評価競争入札を実施する旨
- (2) 当該簡易型総合評価競争入札に係る落札者決定基準
- (3) 次条に定める簡易型総合評価落札方式に係る資料（以下「総合評価に係る資料」という。）の提出を求める旨、その提出期日等
- (4) その他必要と認める事項

(総合評価及び施工体制確認に係る資料の提出等)

第8条 入札参加者は、前条第3号の提出期日までに、総合評価及び施工体制確認に係る資料について、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）にあつては、別添様式1から様式8までにより、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）にあつては、様式8から様式9、様式9-1、様式9-2、様式9-3、様式9-4又は様式9-5（様式9、様式9-1、様式9-2、様式9-3、様式9-4又は様式9-5については、入札参加者が自己採点したもの）までにより、簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）にあつては、別添様式8及び様式10、様式10-1又は様式10-2（様式10、様式10-1又は様式10-2については、入札参加者が自己採点したもの）により提出しなければならない。なお、提出された資料は、返却しない。

- 2 前項の規定により提出された資料のうち、様式1、様式2又は様式3の内容を確認する必要がある場合は、当該入札参加者に対し、事情聴取を実施することがある。
- 3 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者について、宇和島市低入札価格調査制度実施要領（平成22年告示第9号）に規定する低入札者（以下「低入札者」という。）となった者は、前項に規定する資料に加え、施工体制確認方式手続要領第3条に定める資料を提出しなければならない。
- 4 総合評価に係る資料を提出しない者の行った入札は、無効とする。
- 5 提出された総合評価に係る資料の訂正及び差し替えは認めない。
- 6 提出された総合評価に係る資料の内容が虚偽又は不誠実であることが明らかとなった場合は、宇和島市建設工事等入札参加資格停止措置要綱（平成17年告示第97号）の規定に基づき、入札参加資格停止を行うことがある。
- 7 入札参加者が総合評価に係る資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

(評価値の疑義照会)

第9条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）の評価値については、採点后（施工計画型は施工計画得点以外）、速やかに別添評価値算出表により入札情報公開システムに掲載して公表するものとし、入札参加者は、公表された日から起算して2日（宇和島市の休日を定める条例（平成17年条例第2号）に規定する休日を含まない。）以内に前条に規定した資料に基づく自らの評価点（施工体制確認及び施工計画の項目を除く。）について、別添様式11により疑義照会ができるものとする。

- 2 前項の疑義照会に対し、回答が必要な場合は、別添様式12により速やかに回答するものとし、評価値を修正した場合は、修正した評価値算出表を再度公表し、前項に規定した疑義照会の期間を設けるものとする。

(落札者の決定方法)

第10条 簡易型総合評価落札方式により落札者を決定しようとするときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

- 2 評価値の最も高い者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、入札価格が予定価格の制限の範囲内である他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- 3 評価値の最も高い者が2者以上いる場合は、当該者にくじを引かせて、落札候補者として審査を行う順位を決定し、審査の結果、落札者を決定するものとする。

(適正な履行の確保)

第 11 条 簡易型総合評価落札方式において、総合評価に係る資料として提出された施工計画の適正な履行を確保するため、当該計画の内容と同等以上の施工をしなかったと認められる場合又は、加点評価のあった評価項目のうち、次に掲げる項目に該当する場合は、当該工事の工事成績評定点を減点する。

- (1) 実施することとしていた生産性向上の取組（ICTの活用）を実施しなかった場合
- (2) 使用するものとしていた主作業船及び建設機械（掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を除く。）を使用しなかった場合
- (3) 配置することとしていた30歳未満又は35歳未満の若手技術者等（担当技術者又は現場代理人）を配置できなくなった場合（発注者がやむを得ないと認める場合を除く。）
- (4) 全ての下請を市内業者とする施工（市内業者が元請として自社施工する場合を含む）を計画していたが実施できなくなった場合（対象外と指定した工種を除く）

(評価結果の公表)

第 12 条 簡易型総合評価競争入札を実施したときは、契約締結後、別添入札結果一覧表及び評価値算出表により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表するとともに、別表1、別表1-1若しくは別表1-2、別表2、別表2-1、別表2-2、別表2-3、別表2-4若しくは別表2-5又は別表3、別表3-1若しくは別表3-2を標準として、入札ごとに定めた評価項目等により、簡易型総合評価競争入札を実施した理由及び落札者決定基準等を公表するものとする。

(非落札理由に関する苦情申立て処理)

第 13 条 簡易型総合評価競争入札の非落札理由に関する苦情の申立てがあったときは、申立者に対し適切にその理由を説明することとし、更に苦情のある者に対しては、宇和島市入札監視委員会による審議の結果を踏まえて回答することとする。

(その他)

第 14 条 この要領に定めるもののほか、簡易型総合評価競争入札の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年6月19日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年6月7日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年6月10日から施行する。

附 則

この要領は、令和8年6月11日から施行する。

(別表1)

【土木一式工事(平時)の場合】

評価項目等(施工計画型)

(1) 施工計画について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Rows include 施工上配慮すべき事項, 工程管理に係る技術的所見, 品質管理に係る技術的所見.

(2) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Rows include 同種・類似工事の施工実績, 工事成績評定点, 優良工事表彰歴, 生産性向上の取組(ICTの活用).

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

Table with 2 columns: 同種工事, 類似工事.

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(3) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Rows include 同種・類似工事の従事経験, 主任(監理)技術者の保有する資格, 継続学習(CPD)の取組み.

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(2)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(4) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Rows include 設備等施工体制, 災害時の事業継続力, 市内下請業者の活用, 若手技術者等の育成.

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

Table with 2 columns: 対象外工種.

(5) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Row includes 本・支店、営業所の有無.

(6) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点. Rows include 災害対応等への協力体制及び実績, 地域貢献活動への参加実績.

※ 本表は、土木一式工事(平時)に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(別表1-1)
【土木一式工事以外の場合】

評価項目等 (施工計画型)

(1) 施工計画について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性	施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、工夫が見られる。	21~30	
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、やや工夫が見られる。	11~20	
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえており適切である。	0~10	
選択 工程管理に係る技術的所見	工事の実施手順及び工期設定の妥当性	工事の実施手順が適切で、工期が大幅に短縮される。	21~30	
		工事の実施手順が適切で、工期がやや短縮される。	11~20	
		工事の実施手順が適切で、各工種の期間設定が適切である。	0~10	
選択 品質管理に係る技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、工夫が見られる。	21~30	
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、やや工夫が見られる。	11~20	
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえており適切である。	0~10	

(2) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
		類似工事の実績あり	5	
		上記以外	0	
選択 工事成績評定点	過去6か年度の工事成績評定平均点	80点以上	20	
		79点	18	
		78点	16	
		77点	14	
		76点	12	
		75点	10	
		75点未満	0	

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事	
類似工事	

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(3) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任(監理)技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任(監理)技術者として類似工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
		上記以外	0	
選択 主任(監理)技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格(実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。)	5	
		上記以外	0	
必須 継続学習(CPD)の取り組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	5	
		80ユニット以上100ユニット未満	4	
		60ユニット以上80ユニット未満	3	
		40ユニット以上60ユニット未満	2	
		20ユニット以上40ユニット未満	1	
20ユニット未満	0			

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(2)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(4) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点	
選択 設備等施工体制	(資機材・POC機・水門備付工事等で工場製作を伴う場合) 製作工場の有無	市内にあり	10		
		市内になし	0		
		(主作業船を用いる海上工事の場合) 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用		10
			上記以外		0
		(アスファルト舗装工事の場合) アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用		15
			アスファルトプラントが市内にあり		10
			所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用		5
		(アスファルト舗装工事等でアスファルトフィニッシャを使用しない場合) アスファルトプラントの有無	アスファルトプラントが市内にあり		10
			上記以外		0
		(工機が解体の場合) 所有する解体用重機の使用	所有する解体用重機を当該工事で使用		5
上記以外	0				
選択 市内下請業者の活用	全ての下請者を含む施工体制の計画	全ての下請業者(二次以下を含む)が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する(対象外工種の下請業者は除く)	5		
上記以外	0				
必須 若手技術者等の育成	若手技術者等(35歳未満)の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置	5		
		35歳未満を担当技術者として配置	4		
		30歳未満を現場代理人として配置	2		
		35歳未満を現場代理人として配置	1		
		上記以外	0		

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種	
-------	--

(5) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須 本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	10	
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(6) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 災害対応等への協力体制及び実績	(工種が舗装一式、舗装又は管の場合) 宇和島市と災害協定の締結 過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策業務への対応 及び 過去1か年度の災害ボランティア活動の実績	次の①~③までの全てに該当あり ①災害協定の締結 ②災害協定等に基づく応急対策業務への対応 ③災害ボランティア活動の実績	12	
		上記①~③までのいずれか2つに該当あり	8	
		上記①~③までのいずれか1つに該当あり	4	
		上記以外	0	
必須 地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3	
		参加実績なし	0	

※ 本表は、土木一式以外の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(別表1-2)
【土木一式工事(激甚災害相当時)の場合】

評価項目等(施工計画型)

(1) 施工計画について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性	施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、工夫が見られる。	21~30	
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、やや工夫が見られる。	11~20	
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえており適切である。	0~10	
選択 工程管理に係る技術的所見	工事の実施手順及び工期設定の妥当性	工事の実施手順が適切で、工期が大幅に短縮される。	21~30	
		工事の実施手順が適切で、工期がやや短縮される。	11~20	
		工事の実施手順が適切で、各工程の期間設定が適切である。	0~10	
選択 品質管理に係る技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、工夫が見られる。	21~30	
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、やや工夫が見られる。	11~20	
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえており適切である。	0~10	

(2) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点			
選択 同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10				
		類似工事の実績あり	5				
必須 工事成績評定値	過去3か年度の工事成績評定平均点	上記以外	0				
		20点以上	20				
		19点	18				
		18点	16				
		17点	14				
		16点	12				
		15点	10				
		14点未満	0				
		必須 優良工事表彰歴	土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴		2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	10	
					知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5	
選択 生産性向上の取組(ICTの活用)	当該工事で実施する生産性向上の取組(ICTの活用)を評価	ICTを全面活用又はICTを部分活用を実施	10				
		その他のICTを活用	3				
		いずれも活用しない	0				

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事	
類似工事	

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(3) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任(監理)技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任(監理)技術者として類似工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
選択 主任(監理)技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格(実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。)	5	
		上記以外	0	
		100ユニット以上	5	
必須 継続学習(CPD)の取組み	CPDの取得単位数	20ユニット以上100ユニット未満	4	
		20ユニット以上80ユニット未満	3	
		40ユニット以上100ユニット未満	2	
		20ユニット以上40ユニット未満	1	
		20ユニット未満	0	
		0	0	

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(2)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(4) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 設備等施工体制	<p>【新築・PC橋・水門・門工等専らで工事作業を行う機会】 製作工場の有無</p> <p>【主要作業を用いる地上工事の機会】 所有する主要業船の有無又は使用</p> <p>【築路工事主要機械を用いる築路工事の機会】 所有する築路工事主要機械の使用</p> <p>【工費が土木一式に占める一般土木の割合】 掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)を所有 掘削系建設機械を所有</p>	市内にあり	10	
		市内になし	0	
		当該工事に要する能力以上の主要業船を所有又は所有する主要業船を当該工事で使用	10	
		上記以外	0	
		所有する築路工事主要機械を当該工事で使用	5	
		上記以外	0	
必須 災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	四国建設業BCP等審査委員会又はひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
		認定なし	0	
選択 市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者(二次以下を含む)が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する(対象外工種の下請業者は除く)	5	
		上記以外	0	
必須 若手技術者等の育成	若手技術者等(35歳未満)の現場への配置	0歳未満を担当技術者として配置	5	
		0歳未満を現場技術者として配置	4	
		0歳未満を現場代理人として配置	2	
		0歳未満を現場代理人として配置	1	
		上記以外	0	

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に属する下請業者は対象外とする。

対象外工種	
-------	--

(5) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須 本・支店、営業所の有無	市内の本・支店、営業所の所在の有無	田市町内に本店あり	15	
		市内に本店あり	10	
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(6) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択 災害対応等への協力体制及び実績	<p>宇和島市と災害協定の締結、過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策業務への対応及び</p> <p>過去1か年度の災害ボランティア活動の実績</p>	次の①~③までの全てに該当あり	12	
		①災害協定の締結	8	
		②災害協定等に基づく応急対策業務への対応	4	
		③災害ボランティア活動の実績	4	
		上記①~③までのいずれか2つに該当あり	8	
		上記①~③までのいずれか1つに該当あり	4	
必須 地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3	
		参加実績なし	0	
必須 【工費が一般土木の割合】 災害の復旧工事の契約実績	過去1か年度の災害の復旧工事の契約実績	10件以上の契約実績あり	15	
		5件以上の契約実績あり	10	
		2件以上の契約実績あり	5	
		上記以外	0	

※1 「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※ 本表は、土木一式工事(激甚災害相当時)に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(別表 2-1)

【土木一式工事以外（設計金額2億円未満）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。
ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額 (税抜、単位：円)

税抜、円単位で記載

工事名
備考又は名称

評価項目等 (実績確認型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 同種・類似工事の施工実績 and 工事成績評定値.

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 同種・類似工事の従事経験, 主任(監理)技術者の保有する資格, and 継続学習(CPD)の取組み.

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 設備等施工体制, 市内下請業者の活用, and 若手技術者等の育成.

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Row: 本・支店、営業所の有無.

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 災害対応等への協力体制及び実績 and 地域貢献活動への参加実績.

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A)
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計(B)
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格(税抜、単位：億円)(C)
(例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)

加算点(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)(D)
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 2.5 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1.5 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2

評価値(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)
(以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事以外(設計金額2億円未満)の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

配点合計 (発注者記載欄)
得点合計 (自動計算)
入札価格 (自動計算)
加算点 (自動計算)
評価値 (自動計算)

(別表2-3)

【土木一式工事（平時）（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

←税抜、円単位で記載

入札金額 (税抜・単位：円)

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 選択/必須, 評価項目, 評価内容, 評価基準, 得点. Includes criteria for construction experience, productivity, and safety.

※1「同様・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

Table with 2 columns: 同様工事, 類似工事

※2「同様・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 選択/必須, 評価項目, 評価内容, 評価基準, 得点. Includes criteria for technical staff qualifications and CPD training.

※1「同様・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同様・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 選択/必須, 評価項目, 評価内容, 評価基準, 得点. Includes criteria for equipment, safety, and training.

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工事に該当する下請業者は別表外とする。

Table with 2 columns: 対象外工事

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 必須, 評価項目, 評価内容, 評価基準, 得点. Includes criteria for office location.

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 選択/必須, 評価項目, 評価内容, 評価基準, 得点. Includes criteria for disaster response and community contribution.

※（免注者記載） 各評価項目の得点合計（A）
（上記各評価項目得点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

取引量（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）=（入札参加者の企業の施工能力の得点合計÷企業の施工能力の得点合計）×3点+（入札参加者の配置予定技術者の得点合計÷配置予定技術者の得点合計）×2.5点
+（入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計÷技術力の継続的な確保の得点合計）×1.5点+（入札参加者の地理的要件の得点合計÷地理的要件の得点合計）×1点
+（入札参加者の地域貢献度の得点合計÷地域貢献度の得点合計）×2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）=基礎点(80点)+施工体制確認点(20点)+加算点(D)÷入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（平時）（設計金額2億円以上）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

Form for automatic calculation of scores and evaluation values, including fields for A, B, C, D, and the final evaluation value.

(別表2-4)

【土木一式工事以外（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、入札書欄で入札書の金額に訂正をさせていただきます。）

入札金額（税抜、単位：円） 一税抜、円単位で記載

工事名
番号又は名称

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記事欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記事欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	
選択	工事成績評定点	過去6か年度の工事成績評定点	評定点20	20	
			評定点18	18	
			評定点16	16	
			評定点14	14	
			評定点12	12	
			評定点10	10	
			評定点9	9	

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記事欄)				
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10				
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	5				
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4				
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	【監理業務の経験に関する工事】 保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大匠認定により取得した資格を除く。）	5				
			上記以外	0				
		【監理業務の経験に関する非土木工事】 保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大匠認定により取得した資格を除く。）	5				
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大匠認定により取得した資格を除く。）	3				
			上記以外	0				
		必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数		100ユニット以上	5	
						70ユニット以上100ユニット未満	4	
	40ユニット以上70ユニット未満			3				
	20ユニット以上40ユニット未満			2				
	10ユニット以上20ユニット未満			1				
	70ユニット未満			0				

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記事欄)	
選択	設備等施工体制	【建設・土木等・その他土木工事等工程別作業を行う等】 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
		【高圧線路を用いる線路上工事の場合】 所有する作業車の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の作業車を所有又は所有する作業車を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		【アスファルト舗装工事の場合】 アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	15	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
			所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
		【アスファルト舗装工事やアスファルトフィニッシャを製造しない場合】 アスファルトプラントの有無	アスファルトプラントが市内にあり	10	
			上記以外	0	
選択	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する（対象外工種の下請業者は除く）	5	
			上記以外	0	
			10歳未満を担当技術者として配置	5	
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（15歳未満）の職場への配置	10歳未満を担当技術者として配置	4	
			10歳未満を現場代理人として配置	2	
			10歳未満を現場代理人として配置	1	
			上記以外	0	

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的条件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記事欄)	
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の有無	市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記事欄)				
選択	災害対応等への協力体制及び実績	【工事担当員一式、備蓄又は倉庫の場合】 令和5年と災害協定の締結、過去2か年度の災害協定等に基づく応急対応業務への対応及び 過去1か年度の災害ボランティア活動の実績	次の①～③までの全てに該当あり ①災害協定の締結 ②災害協定等に基づく応急対応業務への対応 ③災害ボランティア活動の実績	12				
			上記①～③までのいずれか2つに該当あり	8				
			上記①～③までのいずれか1つに該当あり	4				
			上記以外	0				
		必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績		5回以上の参加実績あり	5	
						3回以上の参加実績あり	3	
						参加実績なし	0	

※（免注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
(例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 3点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点
+ (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的条件の得点合計/地理的条件の配点合計) × 1点
+ (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事以外（設計金額2億円以上）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

配点合計 (免注者記載欄)
得点合計 (自動計算)
入札価格 (自動計算)
加算点 (自動計算)
評価値 (自動計算)

(別表2-5)

【土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札額の金額と違う場合は、見積書欄で入札額の金額に訂正をさせていただきます。）

※税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)			
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10			
		類似工事の実績あり	5				
必須	工事実績評定点	過去3か年度の工事実績評定点	上記以外	0			
			1等工事10年度未満	10			
			1等工事11年度未満	10			
			1等工事12年度未満	10			
			1等工事13年度未満	10			
			1等工事14年度未満	10			
			1等工事15年度未満	10			
			2等未満	0			
			必須	従業員工事影響	土木一式工事における過去5か年度の従業員工事影響	上記以上の影響数又は当該地方整備局実績あり	10
					影響数又は当該地方整備局実績あり	5	
選択	生産性向上の取組（ICTの活用）	当該工事等で実施する生産性向上の取組（ICTの活用）を評価	ICTを全面活用又はICT部分活用を実施	10			
		その他のICTを活用	5				
		それらも活用しない	0				

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」については、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	5		
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	現場代理人として同種工事の従事経験あり	5	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
			同種技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
			100ユニット以上	2	
			101ユニット以上100ユニット未満	4	
			102ユニット以上80ユニット未満	2	
			103ユニット以上60ユニット未満	2	
104ユニット以上40ユニット未満	1				
105ユニット未満	0				

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」については、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)			
選択	設備等施工体制	【設備・予備予備・点検用設備等】	市内にあり	10			
		市内にあり	0				
必須	設備等施工体制	【実務経験者以外の熟練作業員】	所有する作業車の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の作業車を所有又は所有する作業車を当該工事で使用		10	
			上記以外	0			
			【熟練作業員を有する設備等】	所有する設備等主要機械を当該工事で使用		5	
			上記以外	0			
			【大型作業車（最大総重量10トン以上のもの）】	原則として建設機械及びトラック（最大総重量2トン以上のもの）を所有		5	
			上記以外	0			
			【大型建設機械及びトラック（最大総重量2トン以上のもの）】	原則として建設機械を所有		5	
			上記以外	0			
			必須	災害時の事業継続能力	災害時の事業継続計画（BCP）の認定の有無	建設業事業継続計画認定又は国土交通省認定を受けた事業者あり	5
						認定なし	0
選択	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する（対外下請の下請業者は除く）	5			
			上記以外	0			
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	10歳未満を担当技術者として配置	5			
			10歳未満を現場代理人として配置	5			
			10歳未満を現場代理人として配置	2			
			10歳未満を現場代理人として配置	1			
上記以外	0						

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	支店・支店、営業所の有無	市内での支店・支店、営業所の所在の有無	市内圏内に支店あり	15
			市内に支店あり	10
			市内に支店、営業所あり	5
			上記以外	0

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等への協力体制及び実績	宇和島市と災害協定の締結、過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策実施への対応及び過去1か年度の災害ボランティア活動の実績	次の①～③までの全てに該当あり	12
			①災害協定の締結	5
			②災害協定等に基づく応急対策実施への対応	5
			③災害ボランティア活動の実績	2
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	上記以外	0
			災害ボランティア活動あり	5
			災害ボランティア活動あり	5
			災害ボランティア活動あり	5
必須	【工種が一層土木の構築】災害の復旧工事の契約実績	過去2か年度の災害の復旧工事の契約実績	1等以上の契約実績あり	15
			1等以上の契約実績あり	10
			1等以上の契約実績あり	5
			上記以外	0

※1「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目得点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札額帯（税抜、単位：万円）（C）
(例 入札額帯（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 3点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = (基礎点(80点) + 施工体制確保点(20点) + 加算点(D)) / 入札額帯(C)
ただし、施工体制確保点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円以上）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

配点合計 (発注者記載)
得点合計 (自動計算)
入札額帯 (自動計算)
加算点 (自動計算)
評価値 (自動計算)

(別表3-2)

【土木一式工事（激甚災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

大札金額 (税抜、単位：)

←税抜、円単位で記載

Table with 2 columns: 工事名, 商号又は名称

評価項目等 (簡易実績型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A) (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。 各評価項目の得点合計(B) (上記各評価項目の得点合計)

入札価格(税抜、単位：億円)(C) (例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)

加算点(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)(D) (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計(B) / 各評価項目の配点合計(A)) x 10点

評価値(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)

(評価値) = 基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D) / 入札価格(C) ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事(激甚災害相当時)に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

配点合計 (発注者記載欄)

得点合計 (自動計算)

大札価格 (自動計算)

加算点 (自動計算)

評価値 (自動計算)

施工上配慮すべき事項

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

(様式 2)

(用紙 A 4)

工程管理に係る技術的所見 (工程表)

工事名 :

商号又は名称 : _____

項目	単位	数量	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備考

● 工程管理に係る技術的所見

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

品質管理に係る技術的所見

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

【工種が土木一式で施工計画型の場合】

(3) 優良工事表彰歴

土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 2回以上 <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> なし
--	---

注 発注する工事の工種が土木一式工事で施工計画型の場合に、当該年度を除く過去5か年度における国土交通省四国地方整備局長表彰又は愛媛県知事表彰の表彰歴（土木一式工事に限る。）を記載すること。
 なお、記載した内容は、表彰状の写しにより確認できるものであること。

【設計金額1億円以上の土木一式工事の場合】

(4) 生産性向上の取組（ICTの活用）

当該工事における生産性向上の取組（ICTの活用）について (いずれかの□に必ず印を付し、実施する内容（要領等において種別の区分があるものは種別まで）を記載すること。また、ICT全面活用、ICT部分活用を実施する場合は、実施する施工プロセスの□に必ず印を付すこと。)	(1)	<input type="checkbox"/> この工事において、ICT全面活用又はICT部分活用を実施します。 活用する具体的な工種・種別、施工プロセス ・ () <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤※2 ・ () <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤※2 ・ () <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤※2 ※1 記入欄が足りない場合は行を追加して記載すること。 ※2 施工プロセスの①～⑤は次のとおりである。 ① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械による施工 ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品
	(2)	<input type="checkbox"/> この工事において、(1)以外の方法で生産性向上に資するICTを活用します。 活用する具体的な工種・種別や技術
	(3)	<input type="checkbox"/> いずれも活用しません。

注 評価基準は以下のとおりとする。

(要領等)

宇和島市ICT活用工事実施要領

工事を所管する部署に関係する、愛媛県及び国土交通省等が定める最新の要領

(考え方)

(1) ICT全面活用又はICT部分活用を実施：10点

市、県又は国の要領で定める工種・種別において要領に記載の施工プロセスによりICT全面活用又はICT部分活用を実施する場合

施工プロセス：① 3次元起工測量、② 3次元設計データ作成、③ ICT建設機械による施工、④ 3次元出来形管理等の施工管理、⑤ 3次元データの納品の各段階をいう。

ICT全面活用：市、県又は国の要領で施工プロセス①～⑤の全てが活用可能と定められている工種・種別において、施工プロセスの全てを実施

ICT部分活用：市、県又は国の要領で施工プロセス①～⑤が部分的に活用可能と定められている工種・種別において、定められた施工プロセスを実施

※(1)を選択している場合、具体的な工種・種別の内容は、市、県又は国の要領に定めのある工種・種別及び施工プロセスについて記載例を参考に記入すること。

【記載例】

- ・（ 土工（掘削工） ） ① ② ③ ④ ⑤
- ・（ 作業土工（床掘工） ） ① ② ③ ④ ⑤
- ・（ 擁壁工 ） ① ② ③ ④ ⑤

※(1)を選択し、記入したものが次のいずれかにあてはまる場合は実施内容により「(2)その他のICTを活用」又は「(3)いずれも活用しない」に評価する。

ア) 市、県又は国の要領に定めのない工種・種別の場合

イ) 市、県又は国の要領で定める施工プロセスを実施しない場合

ウ) 出来形管理を必要としない任意仮設等にかかる作業の場合

※土工の場合、市、県又は国の要領に定められている工種・種別のうち1種別以上で実施すれば評価する。

※舗装工の場合、路盤工又はアスファルト舗装工等のみの実施でも評価する。

※市、県又は国の要領に定めのない工種・種別又は施工プロセスで実施する場合、ICT全面活用、ICT部分活用として評価しない。

(2) その他のICTを活用：3点

市又は県の要領で定める「その他ICT活用」を実施する場合

当該工事で活用する工事・種別（要領等において種別の区分があるものは必ず種別まで）やICT技術を具体的に記載すること。

《評価できる事例》

(ア)10点に該当しない施工プロセスで実施する場合

(イ)全ての段階確認、材料確認及び立会について、遠隔臨場で実施する場合。ただし、監督員との協議により現場で実施する場合及び省略する場合は除く。

(ウ)ワンマン測量を実施する場合

(エ)基礎工事等において、施工精度をリアルタイムで監視できるシステム等を用いて精度管理を行う場合

(オ)その他、上記に類する場合（実施内容を具体的に記入すること。）

・発注する工事が宇和島市ICT活用工事実施要領の対象工事であるかどうかに関わらず、本項目の対象とし、実施する内容に応じて評価する。

・実施することとしていた生産性向上の取組（ICTの活用）について、受注者の責により実施しなかった場合は、工事成績評定要領細則に基づき、当該工事の工事成績評定点を減点する。

配置予定技術者について

工事名 :

商号又は名称 :

(1) 従事経験等

氏名			
職名 <small>(該当する□に印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者		
監理技術者資格者証 <small>(保有する場合に記載すること。)</small>	交付年月日	年 月 日	
	登録番号		
法令による資格・免許 <small>(公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)</small>			
同種工事等の従事経験の概要	工事名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額		
	完成時期 <small>(該当する□に一箇所印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 過去15年以内 <input type="checkbox"/> 完成後15年超経過	
	受注形態等 <small>(該当する□に一箇所印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 (代表者) (出資比率 %) <input type="checkbox"/> 共同企業体 (代表者以外の構成員) (出資比率 %)	
	従事役職 <small>(該当する役職について□に印を付するとともに、当工事の従事期間について〔 〕内の□に印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 担当技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 工期の全体 <input type="checkbox"/> 工期の2/3以上の期間 (上記以外) <input type="checkbox"/> 工期の2/3未満の期間	
	概要等	概工	○○○○
		等事	○○○○

主任（監理）技術者等の専任配置を要する工事との兼任予定の有無 ※AまたはBによる兼任予定「なし」の場合、以下記入不要。 ※兼任予定「あり」の場合、該当する①～④いずれかに☑を付し、必要項目を記入すること。		<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし									
A	A該当（兼任予定工事あり）の場合、①～③いずれかに☑を付し、必要項目を記入すること。										
	<input type="checkbox"/> ①建設業法施行令第27条第2項該当	※発注者に対し事前に兼任の承認を得ていること。									
	<input type="checkbox"/> ②法第26条第3項第1号該当（専任特例1号関係）	※「省令17条の2又は17条の5に基づく人員の配置を示す計画書」等を作成すること。									
	<input type="checkbox"/> ③法第26条第3項第2号該当（専任特例2号関係）	○監理技術者補佐について（記入項目） ・氏名： ・法令による資格・免許： ※「法第26条第3項第2号に規定する監理技術者及び監理技術者補佐の状況について」（添付書類含む）等を作成すること。									
	兼任予定工事 (共通記入項目)	<table border="1"> <tr><td>工事名</td><td></td></tr> <tr><td>発注機関名</td><td></td></tr> <tr><td>監督員等名</td><td></td></tr> <tr><td>契約金額</td><td></td></tr> <tr><td>工期</td><td>年月日～年月日</td></tr> </table>	工事名		発注機関名		監督員等名		契約金額		工期
工事名											
発注機関名											
監督員等名											
契約金額											
工期	年月日～年月日										
B	<input type="checkbox"/> ④営業所技術者等との兼任	※「省令17条の2又は17条の5に基づく人員の配置を示す計画書」を作成すること。									

兼任に係る市確認欄 (記入不要)	確認日： 兼任工事発注者等：
---------------------	-------------------

注

1. 入札公告に掲げる要件をすべて満たす配置予定監理（主任）技術者について記載すること。
2. 工事場所は、市町村名まで記載すること。
3. 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
4. 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
5. 入札公告に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、監理（主任）技術者の資格等（3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）及び従事経験を証する書類を提出すること。
6. 従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記5に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。
7. 完成した宇和島市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものは、施工実績として認めない。
8. Aの専任配置の特例を適用する場合は、専任配置の特例の項の①から③のうち該当する項に☑を付し、必要項目（共通記入項目含む）について記入すること。
9. Aの①建設業法施行令第27条第2項の規定に基づく兼任を予定している場合は、発注者に「主任技術者の兼任承認願」（添付書類含む）を提出し、事前に承認を得ていること。
10. Aの②建設業法第26条第3項第1号の規定により主任（監理）技術者の兼任を予定している場合は、

「省令 17 条の 2 又は 17 条の 5 に基づく人員の配置を示す計画書」、「兼務を予定する工事場所間の巡回経路とその距離を示した位置図」及び「主任（監理）技術者等及び連絡員の雇用関係が確認できる書類」を作成のうえ提出すること。

11. A の③建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定により監理技術者の兼任を予定している場合は、共通記入項目に加え、監理技術者補佐の「氏名」及び「法令による資格・免許」について記入するとともに、「法第 26 条第 3 項第 2 号に規定する監理技術者及び監理技術者補佐の状況について」（添付書類含む）及び「兼務を予定する工事場所間の巡回経路とその距離を示した位置図」を作成のうえ提出すること。
12. 主任（監理）技術者を専任で配置する必要がある工事において、B の④営業所技術者等との兼任の項に☑を付した場合は、「省令 17 条の 2 又は 17 条の 5 に基づく人員の配置を示す計画書」、「営業所と工事場所間の巡回経路とその距離を示した位置図」及び「営業所技術者等及び連絡員の雇用関係が確認できる書類」を作成のうえ提出すること。なお、営業所技術者等が法第 26 条第 3 項第 1 号に規定する主任（監理）技術者若しくは同項第 2 号に規定する監理技術者と兼任することは認められないので、留意すること。
13. 雇用関係が確認できる書類は、被保険者番号等にマスキングを施して提出すること。
14. 「兼任に係る市確認欄」は、応札者において記載する必要はない。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の従事経験として求める項目を記載すること。

(2) 継続学習（C P D）

C P D の取得単位数	ユニット
--------------	------

注 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体 C P D 協議会が発行する C P D に係る証明書により確認できるものであること。

ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去 1 年以内のものに限る。
証明書の証明日から起算して過去 5 年間の取得単位数の累計を記載すること。

技術力の継続的な確保について

工事名 :

商号又は名称:

(1) 設備等施工体制

【鋼橋・PC橋・水門樋門工事等で工場製作を伴う場合】

市内における製作工場 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
----------------------------------	--

注 記載した製作工場は、自らが所有する工場であることを確認できるものであること。

【主作業船を用いる海上工事の場合】

所有する主作業船 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (当該工事に要する能力(求める能力:○○○○)以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 該当船舶なし
--------------------------------	--

注 記載した船舶については、自らが所有するものであり、かつ、求める能力を満たすものであることを確認できるものであること。なお、求める能力を満たさない場合は、当該船舶で施工が可能であることが確認できるものであること。

※所有する主作業船の表中に、当該工事において求める能力を記載すること。

【法面工事主要機械を用いる法面工事の場合】

所有する法面工事主要機械 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (所有する法面工事主要機械を当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 未所有又は当該工事では使用しない
------------------------------------	--

注 記載した法面工事主要機械については、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【アスファルト舗装工事の場合】

市内におけるアスファルトプラント (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
所有するアスファルトフィニッシャ (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 未所有又は当該工事では使用しない

(3) 市内下請業者の活用

全ての下請を含む施工体制の計画 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者 <input type="checkbox"/> 元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当なし
---------------------------------------	--

注1 下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第2条第4項に規定する下請契約によるものであること。
 2 対象外と指定した工種については評価対象外とする。

【施工計画型の場合】

(4) 若手技術者等

若手技術者等（35歳未満）の現場への配置 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 30歳未満を担当技術者として配置 <input type="checkbox"/> 35歳未満を担当技術者として配置 <input type="checkbox"/> 30歳未満を現場代理人として配置 <input type="checkbox"/> 35歳未満を現場代理人として配置 <input type="checkbox"/> 配置なし		
配置予定の若手技術者等氏名	生 年 月 日	年 齢 (開札日時点)	他工事の技術等又は営業所技術者等との兼任
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

注1 発注する工事が施工計画型の場合に、若手技術者等（35歳未満）の現場への配置について記載すること。
 2 若手技術者等は、開札日において35歳未満であることを書類により確認できるものであること。
 3 担当技術者及び現場代理人が35歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30歳未満又は35歳未満）に印を付すこと。
 4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。（候補者は複数記載可能であるが、30歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35歳未満」として評価する。）
 5 担当技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工事名 : _____
商号又は名称 : _____

【工種が舗装の場合】

(1)本・支店、営業所の所在地

本店	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
アスファルトプラント	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外

- 注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。
 2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。
 3 アスファルトプラントは、該当する□に一箇所印を付すこと。（出資比率が20パーセント以上のものに限る。）

【工種が舗装以外の場合】

(1)本・支店、営業所の所在地

本店	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	

- 注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。
 2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。

(2)災害対応等への協力体制及び実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

【工種が土木一式・建築一式・舗装及び管の場合】

災害協定の締結	<input type="checkbox"/> あり (締結協定名: _____) <input type="checkbox"/> なし
過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策業務への対応	<input type="checkbox"/> あり (_____ 災害(対応日: _____ 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし
過去1か年度の災害ボランティア活動の実績	<input type="checkbox"/> あり (_____ 災害(活動日: _____ 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし

- 注1 災害協定の締結は、当該年度における、以下に掲げる宇和島市との災害協定の締結実績について記載すること。
- a. 災害時における応急対策業務に関する協定書
(宇和島市—(一社)愛媛県建設業協会宇和島地方支部)
 - b. 災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定書
(宇和島市上下水道局—宇和島市管工事協同組合)
 - c. 災害時における応急対策業務の協力に関する協定書
(宇和島市—(一社)愛媛県電設業協会)

d. 災害時における応急対策業務の協力に関する協定書

(宇和島市一愛媛県電気工事工業組合宇和島支部、宇和島電気工事協同組合、愛媛県電気工事工業組合)

2 災害協定等に基づく応急対策業務への対応は、以下に掲げる、「災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と宇和島市との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績」及び「災害復旧における建設業者と宇和島市との間の契約に基づき実施した応急対策業務の実績」であって、当該年度を除く過去2か年度における実績について記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

a. 災害時における応急対策業務に関する協定書（※準備体制の構築等も評価の対象とする。）

(宇和島市一（社）愛媛県建設業協会宇和島地方支部)

b. 災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定書

(※準備体制の構築等は評価の対象としない。)

(宇和島市上下水道局一宇和島市管工事協同組合)

c. 宇和島市と建設業者との間で契約を締結した、災害発生時等における応急対策業務に関する単価契約

(※準備体制の構築等は評価の対象としない。)

3 災害ボランティア活動の実績は、災害時に宇和島市において災害対策本部が設置され、同本部の要請又は社会福祉協議会等の募集に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る。（ただし、作業に要する消耗品等について、実費相当の助成又は現物支給を受けたものを除く。））として参加した、公告日の前年度以前2か年度における実績について記載すること。

なお、活動実績は、活動の実績調書（様式7-1）により確認できるものであること。

(3) 地域貢献活動への参加実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

過去2か年度の参加実績	クリーン作戦	<input type="checkbox"/> あり（ 回） <input type="checkbox"/> なし
	宇和島市海ごみ清掃イベント	<input type="checkbox"/> あり（ 回） <input type="checkbox"/> なし
	水道週間行事	<input type="checkbox"/> あり（ 回） <input type="checkbox"/> なし
	愛リバー 愛ビーチ 愛ロード	<input type="checkbox"/> あり（ 回） <input type="checkbox"/> なし

注1 宇和島市のクリーン作戦、宇和島市海ごみ清掃イベントへの参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。

2 宇和島市上下水道局の水道週間行事への参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。

3 愛媛県の公共土木施設愛護事業（「愛リバー」「愛ビーチ」「愛ロード」）への参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。（宇和島市内での活動に限る。ただし、市内及び市外区域を一連の活動区域とする活動は参加実績とすることができる。）

4 該当する□に印を付し、（ ）内は、参加回数を記載すること。

5 記載した内容は、実施機関等の証明等により確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木（激甚災害相当時）の場合】

(4) 災害復旧工事の契約実績（該当する□に一箇所印を付すこと。）

		工事内容	
過去 か 年度 の 契約 実績		<input type="checkbox"/> あり（ 件）	<input type="checkbox"/> なし
	発注機関名：	（ ○○部○○課 ）	
	工事名：	（ ○○災害復旧工事 ）	
	工期：	（ 令和○年○○月○○日 ～ 令和○年○○月○○日 ）	
	発注機関名：	（ ）	
	工事名：	（ ）	
	工期：	（ 年 月 日 ～ 年 月 日 ）	
発注機関名：	（ ）		
工事名：	（ ）		
工期：	（ 年 月 日 ～ 年 月 日 ）		
発注機関名：	（ ）		
工事名：	（ ）		
工期：	（ 年 月 日 ～ 年 月 日 ）		
発注機関名：	（ ）		
工事名：	（ ）		
工期：	（ 年 月 日 ～ 年 月 日 ）		

注1 宇和島市発注の災害復旧工事（土木一式工事に限る。）の契約実績であって、当該年度を除く過去における契約実績について記載すること。

2 工期は、月日まで記載すること。

3 評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

災害時における地域貢献活動の実績調書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動日	年 月 日～ 年 月 日
活動人数	延べ 人(実 人)
使用機械等	
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者(実施機関)	

注 活動日は、正確に記載すること。

施工体制確認書

宇和島市長 様

住所：

会社名：

代表者氏名：

年 月 日付けで公告のありました 年度〇〇〇〇〇

〇〇工事に提出した工事内訳書等の資料の内容で、本工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料を確保し、適切な施工体制を十分確保します。

(様式 9-1)

【土木一式工事以外（設計金額2億円未満）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額 (税抜、単位：円) 税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 同種・類似工事の施工実績 and 工事成績評定.

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

Table with 2 columns: 同種工事, 類似工事

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 同種・類似工事の従事経験, 主任（監理）技術者の保有する資格, 継続学習（CPD）の取組み.

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 設備等施工体制, 市内下請業者の活用, 若手技術者等の育成.

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

Table with 2 columns: 対象外工種

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Row: 本・支店、営業所の有無.

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札書記載欄). Rows include 災害対応等への協力体制及び実績, 地域貢献活動への参加実績.

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A） (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B） (上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C） (例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D） (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計 / 企業の施工能力の配点合計) x 2.5 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計 / 配置予定技術者の配点合計) x 2.5 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計 / 技術力の継続的な確保の配点合計) x 1.5 + (入札参加者の地理的要件の得点合計 / 地理的要件の配点合計) x 1.5 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計 / 地域貢献度の配点合計) x 2点

(評価値) = (基礎点 (80点) + 施工体制確認点 (20点) + 加算点 (D)) / 入札価格 (C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事以外（設計金額2億円未満）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

Form for calculation results: 配点合計 (発注者記載), 得点合計 (自動計算), 入札価格 (自動計算), 加算点 (自動計算), 評価値 (自動計算).

(様式 9-2)

【土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円未満）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の内容に訂正させていただきます。）

入札金額 (税抜、単位：円)	←税抜、円単位で記載
-------------------	------------

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について		評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)					
選択	同様・類似工事の施工実績		過去5年間の同様・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10						
				類似工事の実績あり	5						
必須	工事成績評定	過去3か年度の工事成績評定		上記以外	0						
				80点以上	20						
				78点以上80点未満	18						
				76点以上78点未満	16						
				74点以上76点未満	14						
				72点以上74点未満	12						
				70点以上72点未満	10						
				70点未満	0						
				必須	優良工事表彰歴		土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴		2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	10	
									知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5	
選択	生産性向上の取組（ICTの活用）	当該工事で実施する生産性向上の取組（ICTの活用）を評価		ICT全面活用又はICT部分活用を実施	10						
				その他のICTを活用	3						
				いずれも活用しない	0						

※1「同様・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同様・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について		評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同様・類似工事の従事経験		過去5年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同様・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
				主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
				現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
				上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数		監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
				主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
				上記以外	0	
				100ユニット以上	5	
				80ユニット以上100ユニット未満	4	
				60ユニット以上80ユニット未満	3	
				40ユニット以上60ユニット未満	2	
				20ユニット以上40ユニット未満	1	
				20ユニット未満	0	

※1「同様・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同様・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について		評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制			（設備・PC機・水門用ポンプ等で工場製作を伴う場合）製作工場の有無	市内にあり	10
				（製作設備を用いる地上工事の場合）所有する主要作業船の有無又は使用	市内になし	0
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画（BCP）の認定の有無		当該工事に要する能力以上の主要作業船を所有又は所有する主要作業船を当該工事で使用	10	
				上記以外	0	
選択	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画		所有する法人工事主要機械を当該工事で使用	5	
				上記以外	0	
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置		所有する法人工事主要機械の使用	5	
				上記以外	0	
				掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
				掘削系建設機械を所有	3	
				上記以外	0	
				四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
				認定なし	0	
				全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する（対象外工程の下請業者は除く）	5	
				上記以外	0	
				30歳未満を担当技術者として配置	5	
				35歳未満を担当技術者として配置	4	
				30歳未満を現場代理人として配置	2	
				35歳未満を現場代理人として配置	1	
				上記以外	0	

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的要件		評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無		旧市町内に本店あり	15	
				市内に本店あり	10	
				市内に支店、営業所あり	5	
				上記以外	0	

(6) 地域貢献度		評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等への協力体制及び実績	宇和島市と災害協定の締結、過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策業務への対応及び過去1か年度の災害ボランティア活動の実績		次の①～③までの全てに該当あり	12	
				①災害協定の締結 ②災害協定等に基づく応急対策業務への対応 ③災害ボランティア活動の実績	8	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績		上記①～③までのいずれか2つに該当あり	4	
				上記以外	0	
必須	災害の復旧工事の契約実績	過去 かの年度の災害の復旧工事の契約実績		5回以上の参加実績あり	5	
				5回未満の参加実績あり	3	
				参加実績なし	0	
				10件以上の契約実績あり	15	
				5件以上の契約実績あり	10	
				2件以上の契約実績あり	5	
				上記以外	0	

※1「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

配点合計 (発注者記載欄)	※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A) (上記各評価項目満点の合計)
------------------	--

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

得点合計 (自動計算)	各評価項目の得点合計(B) (上記各評価項目の得点合計)
----------------	---------------------------------

入札価格 (自動計算)	入札価格(税抜、単位：億円)(C) (例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)
----------------	--

加算点 (自動計算)	加算点(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)(D) (以下の計算式により算出)
---------------	--

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値 (自動計算)	評価値(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)
---------------	---

(評価値) = 基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D) / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円未満）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する必要がある。

(様式9-3)

【土木一式工事（平時）（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)			
選択	同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10				
		類似工事の実績あり	5				
必須	工事成績評定点	上記以外	0				
		80点以上	20				
		78点以上80点未満	18				
		76点以上78点未満	16				
		74点以上76点未満	14				
		72点以上74点未満	12				
		70点以上72点未満	10				
		70点未満	0				
		必須	優良工事表彰歴		2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	10	
					知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5	
表彰なし	0						
選択	生産性向上の取組（ICTの活用）	当該工事で実施する生産性向上の取組（ICTの活用）を評価	10				
		ICT全面活用又はICT部分活用を実施 その他のICTを活用 いずれも活用しない	3 3 0				

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	上記以外	0	
		監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。） 主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5 3	
必須	継続学習（CPD）の取組み	保有する資格の有無	0	
		100ユニット以上	5	
		80ユニット以上100ユニット未満	4	
		60ユニット以上80ユニット未満	3	
		40ユニット以上60ユニット未満	2	
		20ユニット以上40ユニット未満	1	
		20ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	設備等施工体制	(製機・PC機・水門龍門工事等で工事機庫を併用する等) 製作工場の有無	市内にあり	10
		市内になし	0	
		(本庁設備を有する製機工事の場合) 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10
		上記以外	0	
		(製機工事主要設備を有する製機工事の場合) 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5
		上記以外	0	
必須	災害時の事業継続力	掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)の所有の有無	掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)を所有 掘削系建設機械を所有 上記以外	5 3 0
		四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
		認定なし	0	
選択	市内下請業者の活用	全ての下請業者(二次以下を含む)が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する(対象外工の下請業者は除く)	5	
		上記以外	0	
必須	若手技術者等の育成	30歳未満を担当技術者として配置	5	
		35歳未満を担当技術者として配置	4	
		30歳未満を現場代理人として配置	2	
		35歳未満を現場代理人として配置	1	
		上記以外	0	

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	旧市町内に本店あり	15	
		市内に本店あり	10	
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	災害対応等への協力体制及び実績	次の①～③までの全てに該当あり ①災害協定の締結 ②災害協定等に基づく応急対策業務への対応 ③災害ボランティア活動の実績	12	
		上記①～③までのいずれか2つに該当あり	8	
		上記①～③までのいずれか1つに該当あり	4	
		上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3	
		参加実績なし	0	

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A)
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計(B)
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格(税抜、単位：億円)(C)
(例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)

加算点(小數第5位以下を切り捨て小數第4位止め)(D)
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 3点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値(小數第5位以下を切り捨て小數第4位止め)
(以下の計算式により算出)

(評価値) = (基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)) / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（平時）（設計金額2億円以上）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 9-4)

【土木一式工事以外（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額 (税抜、単位：円) ー税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 同種・類似工事の施工実績 and 工事成績評定.

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

Table with 2 columns: 同種工事, 類似工事

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 同種・類似工事の従事経験, 主任（監理）技術者の保有する資格, and 継続学習（CPD）の取組み.

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 設備等施工体制, 市内下請業者の活用, and 若手技術者等の育成.

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

Table with 2 columns: 対象外工種

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Row includes 本・支店、営業所の有無.

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 災害対応等への協力体制及び実績 and 地域貢献活動への参加実績.

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A） (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B） (上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C） (例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D） (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) x 3点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) x 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) x 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) x 1点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) x 2点

(評価値) = (基礎点 (80点) + 施工体制確認点 (20点) + 加算点 (D)) / 入札価格 (C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事以外（設計金額2億円以上）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 9-5)

【土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円以上）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の内容に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

Table with 2 columns: 工事名, 商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「同様・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2 「同様・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「同様・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同様・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。

対象外工種

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、平和島市の被災規模に応じて設定する。

配点合計
(発注者記載欄)

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A)
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

得点合計
(自動計算)

各評価項目の得点合計(B)
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格(税抜、単位：億円)(C)
(例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)

入札価格
(自動計算)

加算点(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)(D)
(以下の計算式により算出)

加算点
(自動計算)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 3点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)
(以下の計算式により算出)

評価値
(自動計算)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（激甚災害相当時）（設計金額2億円以上）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する可能性がある。

(様式10)

【土木一式工事（平時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額
（税抜、単位：円） ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	
※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。					
※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。					
同種工事					
類似工事					
(2) 配置予定技術者について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	
※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。					
※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。					
(3) 技術力の継続的な確保について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	設備等施工体制	《舗装・PC舗・水門掘削工事等で工場製作を伴う場合》 製作工場の有無 《土作機動を用いる掘削工事の場合》 所有する土作業船の有無又は使用 《仮置工事主要機械を用いる掘削工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用 《仮置工事主要機械を用いる掘削工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用 《仮置工事主要機械を用いる掘削工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用 《仮置工事主要機械を用いる掘削工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用	市内にあり	10	
			市内になし	10	
			当該工事に要する能力以上の土作業船を所有又は所有する土作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
			所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
			掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
			掘削系建設機械を所有	3	
			上記以外	0	
			必須	災害時の事業継続力	
	認定なし	0			
選択	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する（対象外工種の下請業者は除く）	5	
			上記以外	0	
※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工種に関する下請業者は対象外とする。					
対象外工種					
(4) 地理的要件					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15	
			市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	
(5) 地域貢献度					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	災害対応等への協力体制及び実績	宇和島市と災害協定の締結、過去2か年度の災害協定等に基づく応急対策業務への対応及び過去1か年度の災害ボランティア活動の実績	次の①～③までの全てに該当あり	12	
			①災害協定の締結	8	
			②災害協定等に基づく応急対策業務への対応	4	
			③災害ボランティア活動の実績	4	
			上記①～③までのいずれか2つに該当あり	8	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	
			上記以外	0	

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札者自ら評価した各評価項目の得点合計（B）／各評価項目の配点合計（A））×10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕／入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（平時）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

(様式10-1)

【土木一式工事以外の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

Table with 2 columns: 工事名, 商号又は名称

評価項目等 (簡易実績型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※ (発注者記載) 各評価項目の配点合計 (A) (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計 (B) (上記各評価項目の得点合計)

入札価格 (税抜、単位：億円) (C) (例 入札価格 (税抜) が925万5千円の場合 0.09255)

加算点 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (D) (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計 (B) / 各評価項目の配点合計 (A)) x 10点

評価値 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点 (80点) + 施工体制確認点 (20点) + 加算点 (D)] / 入札価格 (C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事以外の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式10-2)

【土木一式工事（激甚災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等 (簡易実績型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 選択 (同種・類似工事の施工実績) and 必須 (同種・類似工事の施工実績).

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。
※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 選択 (同種・類似工事の従事経験) and 必須 (主任(監理)技術者の保有する資格).

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。
※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 選択 (設備等施工体制) and 必須 (災害時の事業継続性).

※1「市内下請業者の活用」では、次に掲げる工程に関する下請業者は対象外とする。

対象外工程

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 必須 (本・支店、営業所の有無).

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄). Rows include 選択 (災害対応等への協力体制及び実績) and 必須 (地域貢献活動への参加実績).

※1「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A) (上記各評価項目満点の合計)
配点合計 (発注者記載欄)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計(B) (上記各評価項目の得点合計)
得点合計 (自動計算) 0

入札価格 (税抜、単位：億円) (C)
(例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)
入札価格 (自動計算) 0

加算点 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (D) (以下の計算式により算出)
加算点 (自動計算)

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計(B) / 各評価項目の配点合計(A)) x 1.0点

評価値 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)
評価値 (自動計算)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事(激甚災害相当時)に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 11)

(用紙 A 4)

年 月 日

宇和島市長 様

商号又は名称
代表者氏名

評価値の疑義について（照会）
標記のことについて、次のとおり照会します。

記

- 1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日
- 2 疑義のある事項
- 3 回答先
住所
商号又は名称
氏名
電話番号及び F A X 番号

年 月 日

様

宇和島市長

評価値の疑義について（回答）

年 月 日付けで疑義があった件について、次のとおり回答
します。

記

1 疑義の対象となる工事名等

工事名

開札日

2 回答内容

※疑義があった内容を認め、評価値算出表を修正します。

※疑義があった内容については、次の理由のとおりです。

3 評価値算出表の公表

修正後の評価値算出表については、年 月 日に入札情
報公開システムで公表します。